

はじめに

メディアに「学力低下」の見出しが踊るようになって、3年以上経った。もはや飽きたという声も聞こえる。けれども、「また学力低下論か」というため息とともに、ようやく輪郭が見えてきた、もうひとつの学力問題が消し去られてしまうことを私たちは危惧する。学力問題はいま、「低下論」のみならず、「格差論」をも含んだものとして再定義されなくてはならない。

この調査報告は、「小・中・高校生の学力低下の実態把握と改善方策に関する研究」（日本学術振興会科学研究費補助金、基盤研究B、平成12-14年度、代表市川伸一）の一環として、東京大学学校臨床総合教育研究センター（センター長・汐見稔幸教授）が、2002年の2月から3月にかけて、関東地方12都市の公立小学校児童約7,000人を対象に実施した学力調査の結果をとりまとめたものである。調査研究には、執筆者のほかに、苅谷剛彦（東京大学）志水宏吉（東京大学）、清水睦美（東京理科大学）が従事したが、本報告書の執筆は、耳塚寛明（お茶の水女子大学）、金子真理子（東京学芸大学）、諸田裕子（お茶の水女子大学大学院）、山田哲也（一橋大学大学院）が共同して担当した。

詳細は報告の中で明らかにしているが、私たちはいくつかの点に焦点づけた分析を行っている。第一に学力低下が見られるか否かに関する検討、第二に、小学生の学力格差、とりわけ家庭的背景と結びついた社会的格差の検討である。

小学生の学力は低下傾向が明白であるのみならず、格差も拡大した。その格差が父親の学歴と深く結びついていた点が重要である。算数の学習における「速進」グループ（6年生）のうち、80%は父親が大卒だった。逆に、学習遅滞層のうち、父親・大卒は28%に過ぎず、72%は非大卒だった。それは、学力格差が、「社会的に作られた格差」であることを意味する。日本の教育界では、学力は努力によって決まるという信念を強調してきた。その一方で、学力格差が社会階層（学歴）と密接に関わっているという事実がある。だとすれば問題は、学力形成をめぐる社会階層と努力の力学にほかならない。じつのところそれは教育の社会学的研究の古典的テーマなのだが、現代日本社会における実証的検討は皆無に近かった。努力は生まれ＝社会階層のくびきから子どもを解放することができるのか。

本調査によれば、高学歴層の子どもほど学力が高く、また、家庭での学習時間が長いほど（努力するほど）学力の高いことが確認できる。このふたつの関係から、「高学歴層ほど学力が高いのは、学習時間が長いからだ」という仮説が容易に導き出せる。そしてこの仮説は妥当性を持つ。高学歴層の家庭での平均学習時間50分（6年生）に対して、低学歴層のそれは32分に過ぎず、努力の量に明白な階層差が見られたからである。このことは、高学歴層の家庭には子どもに学業を促す文化的環境が存在し、努力を媒介として学力

の階層差が生まれていることを物語る。だが同時に、努力する子どもは、生まれにかかわらず高い学力を獲得できる可能性がそこには存在している。

しかしいまひとつ注目しなければならないデータがある。同じ学習時間の子どもであれば、高学歴層のほうが学力が高いのである。たとえば、1日に「15分まで」家で学習する子どもの算数の得点は、父大卒 79 に対して非大卒 67 と1割以上の開きがある。学習時間が長い子どもの場合階層差は小さくなるものの、しかし依然として高学歴層の学力が高い。社会階層が努力を媒介とせずに、より直接的に子どもの学力を規定しているのである。それは高学歴家庭が持つ、学力の「初期的優位性」であるといってよい。統計的にこの初期的優位性の大きさを検討してみると、父・非大卒の子どもがおよそ 50 分家で勉強したときに、ようやく勉強量ゼロの父大卒の子どもの学力に追いつくことが推定された。学習時間の階層差を考えると、現実にはこの初期的優位性を覆すことのできる子どもはわずかでしかない。

こうして、社会階層は、ふたつの経路を通して子どもの学力形成を規定する。第一に「階層→努力→学力」という経路を通して。第二に努力を媒介とせずに階層が学力を直接規定するという経路を通して。初期的優位性の存在は、学力の修得がはじめから高階層の子どもにとって有利となるような性質を、学力が潜在的に持っていることを意味する。私たちの社会は、このふたつの経路を通じて社会階層が学力を規定する「学力階層化社会」であるといってよい。努力はたしかに効用をもつ、しかし同じ学力に到達するためには、低階層の子どもにより多くの努力を強いられるこれが日本の学力階層化社会の構図である。

学問的にも、日常生活上でも自明のことだが、現代日本の社会は不平等な社会である。そして学歴社会という言葉が示すように、富や地位を手に入れる上で、学歴は相当重要なと信じられている。だからこそ、高学歴を求める競争が存在し、学歴による差別は不平等だと批判してきた。けれども学力階層化社会における不平等の本質は学歴差別ではない。学歴を獲得する上で決定的な鍵を握る「学力」それ自身のなかに、不平等がある。

学力階層化社会は、個人の努力が生まれの制約を超えてものを言うメリトクラティクな（実力主義）社会ではない。メリトクラティクな社会では、人々が能力と努力を平等に競えるよう、「機会の均等」化が社会を維持する前提となる。だからこそ人々は、平等な競争の結果としての不平等を、正当な不平等として黙受できる。ところが「学力階層化社会」は、平等な競争という前提が保証されない社会であるがゆえに、機会を均等にするだけでは問題は解決しない。

学力階層化社会の行く手をどう阻むのか。そこで問われているのは、学力の向上を可能とする教授法なのではなく、日本社会における競争の仕組み自体である。

本調査の実施に際しては、調査対象校の子どもたちと先生方をはじめとして、多くの方にお世話になった。とくに、この調査を実施するために、時間割変更などイレギュラーな対応を必要としていたにもかかわらず、終始好意的に応じてくださった先生方に感謝を申

し述べたい。それだけ、この調査の実践的な、また社会的な意義に共鳴していただけたのだと、研究者としての責任と使命を痛感している。

また、この学力調査に用いた問題は、天野清先生（現中央大学、当時国立教育研究所）を中心とする研究者グループが 1982 年度に実施したものを、そのまま用いた。私たちがこれを利用することを、快くお認めいただいたことに深謝を申し述べたい。1982 年度調査の報告は、天野清・黒須俊夫『小学生の国語・算数の学力』（秋山書店、1992）としてまとめられているが、調査問題の設計と分析における、真摯な知的冒険心と精緻さに、私たちは心を打たれた。まだ天野グループの水準に私たちの分析はとどいていないが、卓越した先行研究が存在してはじめて、私たちの仕事ができたのだと思っている。

分析担当者を代表して

耳塚寛明

一本調査報告書に関わる既発表文献など

○耳塚寛明・○金子真理子・苅谷剛彦・志水宏吉・清水睦美・○諸田裕子・○山田哲也「学業達成の構造と変容（3） 関東調査にみる階層・学校・学習指導」 日本教育社会学会第 54 回大会口頭発表（IV-1 学校（3）部会）、2002 年 9 月 22 日、於広島大学（○印は発表者）

耳塚寛明・金子真理子・諸田裕子・山田哲也「先鋭化する学力の二極分化—学力の階層差をいかに小さくするか」『論座』2002 年 11 月号、朝日新聞社

耳塚寛明「学力階層化社会の進展」日本経済新聞 2002 年 11 月 2 日（土）朝刊